



【単年度】歩行者空間確保に向けた社会実験(岩手県滝沢市)

1. 実験概要、留意すべき項目

- ・ 歩車共存道路において、歩行者空間確保のために、カラーコーン等により車道縮小を段階的に実施し、安全性が高くユーザー満足度の高い最適な幅員を検証する。
- ・ 比較的交通量の多い路線における狭さく等の設置基準に結び付く実験となっていること。

2. 実験内容、実験結果 【歩行者空間確保の最適な手法の検討】

	カラーコーン等により物理的に車道を縮減	区画線、緩衝帯により、歩車道を区分
現地の状況		
通過交通の削減効果	○: 9~10%減少(目標: 5%減少)	○: 6~16%減少(目標: 5%減少)
速度抑制効果	○: 5km/h以上減少(目標: 5km/h減少)	△: 2km/h程度減少(目標: 5km/h減少)
バスの走行性	△: 多少支障はあるが許容範囲内	○: 運行への支障は小さい
評価	【メリット】 仮設物による速度抑制効果あり 【デメリット】 仮設物が障害となり、走行性が悪い 圧迫感を感じる	【メリット】 道幅が狭くなる分、ある程度の速度抑制効果あり 【デメリット】 区画線が分かりづらい

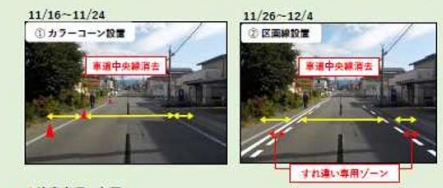
社会実験のための車線変更のお知らせ

滝沢市では「ひとにやさしく安全・安心で活力あふれるまち」を目指しています。その一環として、歩行者空間確保に向けた社会実験を実施し、その効果や影響を検証します。

実験期間 令和2年11月16日(月)12時 ~ 12月4日(金)12時



実験内容 期間中道幅が狭まり、中央線がなくなります。この実験は今ある道路幅の中で歩行者の安全確保のためになができるかを確認するためのものです。



- ▲注意事項・お願い
- 社会実験期間中は、道幅が狭くなり、車道中央線がなくなります。車で通行する際はスピードを落とすとして、安全な走行をお願いします。
 - 社会実験に関するアンケートを実施する予定です。ご協力をお願いします。
 - この実験の結果を来年度以降の事業に取り入れる予定です。

お問い合わせ先 滝沢市都市整備部道路課 TEL 019-6566-6547

社会実験広報チラシ

3. 意見と検討、対応方針

意見	意見に対する検討、対応方針
なるべく早く歩行者が日常的に利用できる空間を確保するべきである。	歩行者空間確保の具体的な手法を検討していく。
電柱や側溝の損傷が支障となっていて、子どもの安全を考えるとよろしくない。	電柱については手法や周辺住民、関係各所との協議が必要であり、現実的な対応について検討していく。側溝改修については順次検討していく。
仮設物を置くことで除雪の邪魔になる。また、区画線では積雪時見えなくなるため、除雪の対策が必要である。	除雪及び積雪時については今後検討していく必要がある。
バス停付近の狭さく部で双方方向のバスが同じタイミングで停車した際、後続車が一切通行できない状況があったため対策が必要である。	狭さく部分の間隔を開けて互い違いになるように設置することで交通の円滑化を図る。
「住民自治日本一」の取り組みの中で、第1巣子線の取り組みを実施することが望ましい。	例えば、自治会や地元住民と協力することで除雪問題の解決に努める。

4. 本格実施に向けた課題、今後の取り組み予定

課題	対応方針
バスの運行の妨げにならないようにしながら、速度抑制に効果がある道路幅を検討しなければならない。 車両がすれ違う時どちらが優先か明確ではないことから、狭さく部分の設置について、通行の優先を明確にしなければならない。	道路狭さく部分の間隔を開けて互い違いになるように設置する。 位置については地元や沿線事業者等と協議、検討を行う。
車道と歩行者空間の区別について、歩行者の安全を確保するためには構造物で区別する方が望ましいが、車同士がすれ違う場合は構造物が無い方が望ましい。	緩衝帯部分に塗装を施し、さらに狭さく部分に構造物を設置することで、車両からも歩行者空間が分かるようにする。
歩行空間の安全のため、側溝の改修が必要である。 冬期間は歩行者空間に雪が寄せられてしまうため、除雪について検討しなければならない。	側溝改修については順次、検討する。 除雪については地域住民と協力しながら解決できるよう手法を検討する。
電柱については、市民が交通安全上の課題として認識していることが分かったため、移設方法について検討する必要がある。	現実的(費用、手法)な対応について今後検討を行う。

5. 今後のスケジュール

- 令和3～7年度: 地元との合意形成(地元説明)
- 令和3～4年度: 設計関係者協議
- 令和3～7年度: 施工(歩行者空間、積雪対応、側溝改修)
- 令和3～6年度: 電柱整備(関係各所・周辺住民協議、設計・関係者協議、施工)

6. 制度改正、マニュアル作成、全国展開に向けた提案

- ・ 狭さく部分の位置、適正な幅員の検討を地元住民や公安委員会と協議を行いながら検討していく必要がある。
- ・ 実験地区と同じような課題を持つ自治体は多数あると考えられ、「歩行者空間確保に向けた社会実験」ではあるが、道路構造の面とともに既存道路の活用の面でも他地区へ展開できる可能性がある。